

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第87期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,162,768	26,020,628	27,608,893	30,742,846	39,578,084
経常利益 (千円)	580,894	1,014,825	1,217,003	1,265,319	2,344,336
当期純利益 (千円)	59,000	352,828	684,811	687,645	1,647,719
包括利益 (千円)		92,334	716,459	1,975,558	3,889,109
純資産額 (千円)	13,806,042	13,725,138	14,441,140	16,259,406	20,210,950
総資産額 (千円)	25,627,909	26,657,929	30,037,299	31,509,910	42,520,592
1株当たり純資産額 (円)	478.19	480.21	503.16	560.91	683.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.24	13.50	26.42	26.53	63.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	46.7	43.4	46.1	41.6
自己資本利益率 (%)	0.5	2.8	5.4	5.0	10.2
株価収益率 (倍)	69.6	14.4	7.57	7.16	6.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,171,379	1,054,452	1,033,009	1,715,123	1,934,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,066	778,513	1,202,790	1,034,045	3,556,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,912	937,488	167,548	845,189	1,577,365
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,147,817	5,238,221	5,096,946	5,220,567	5,609,820
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	958 (91)	1,085 (95)	1,235 (101)	1,279 (123)	1,700 (191)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	17,298,790	18,122,722	19,007,857	21,372,224	24,056,457
経常利益	(千円)	297,355	549,280	488,348	628,581	1,243,535
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	48,797	238,453	73,233	280,871	817,721
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)
純資産額	(千円)	9,698,615	9,689,721	9,786,571	10,265,427	11,536,553
総資産額	(千円)	19,406,693	19,800,236	21,725,173	21,826,479	25,121,387
1株当たり純資産額	(円)	368.43	373.84	377.59	396.11	445.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.0 (1.5)	4.0 (1.5)	4.0 (2.0)	5.0 (2.5)	5.5 (2.5)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	1.85	9.12	2.83	10.84	31.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.0	48.9	45.0	47.0	45.9
自己資本利益率	(%)	0.5	2.5	0.8	2.8	7.5
株価収益率	(倍)	84.2	21.27	70.8	17.5	13.2
配当性向	(%)	161.8	43.9	141.6	46.1	17.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	241 (23)	232 (20)	241 (20)	232 (18)	234 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
昭和28年5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年6月	九州営業所を開設。
昭和38年3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ハイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパングル極少化装置の販売を開始。
昭和61年6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)店頭市場に登録。
平成2年6月	株式会社ハイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成4年1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成6年4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成6年9月	現在地に本社事務所を移転。
平成8年7月	株式会社ピーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成8年8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年5月	川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併。
平成17年10月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
平成19年4月	株式会社ハイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得(50%出資)。
平成20年9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.)出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
平成21年7月	PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。(現連結子会社)
平成21年12月	上海特信汽車部件有限公司 出資持分を取得。(現連結子会社)
平成22年11月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学品製薬工場において化学薬品の製造開始。

年月	摘要
平成23年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.(90%出資)を中国(佛山)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成23年7月	AK.PARKER(THAILAND)COMPANY LIMITEDを(80%出資)をタイに現地法人設立。
平成23年12月	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.をメキシコに現地法人設立。
平成24年3月	株式会社佑光社株式を取得。(現連結子会社)
平成25年2月	B&H KOREA CO.,LTD.株式を取得。
平成25年3月	株式会社群南テクノ株式を追加取得。(現連結子会社)
平成25年9月	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.(40%出資)中国(浙江省)に現地法人設立。
平成25年10月	PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.中国(上海)に現地法人設立。
平成25年12月	アサヒゴム株式会社株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であるSHANGHAI HUI XU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.を連結子会社化。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

機械部門

当部門は、自動車・食品・化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

化成品部門

当部門は、主として自動車製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントやカーボンナノチューブを配合した導電性コーティング剤等の新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けデスケーリング用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発を含め製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州、青島）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

化工品部門

当部門は、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道車両向けの産業用ケミカル、パソコン・薄型テレビやソーラーパネル製造向け電子産業用ケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社27社及び関連会社3社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	○パーカー工業㈱ ○瀚へいせいコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱	
	化成品部門	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V. ○アサヒゴム㈱ ○SHANGHAI HUI XU CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	
	化学品部門	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○瀚佑光社 ○B&H KOREA CO., LTD.	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
	産業用素材部門	○瀚ピーシーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○瀚群南テクノ ○AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED ○アサヒゴム㈱	
	化工品部門	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○パーカー工業㈱ ○PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム㈱
	その他	○瀚へいせいコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER ○上海特信汽車部件有限公司	※瀚雄元
	その他の関係会社	日本パーカラライジング㈱	○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
アサヒゴム(株) 1	東京都中央区	830,000	化成品部門 産業用素材 部門	91.0		当社は、同社の製造した 化成品、産業用素材を購 入し販売し、運転資金の 資金援助をしている。 当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 3名
パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 金融機関等からの借入に 対し、債務保証をしてい る。 役員の兼任 3名
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 化工品部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸している。 役員の兼任 3名
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し ている。 役員の兼任 4名
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	機械部門 その他	58.7		役員の兼任 3名
パーカー川上(株)	東京都中央区	50,000	機械部門 その他	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 3名
(株)佑光社	埼玉県久喜市	30,000	化学品部門	100.0		当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任 3名
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 4名
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 2	アメリカ デトロイト	128,022 (US\$1,000千)	機械部門 化学品部門 その他	50.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 2名
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 3	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	その他	100.0		役員の兼任 1名
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 4	中国 上海	121,958 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	90.0		当社は、防音材原料の輸 出入を行い、同社の金融 機関等からの借入に対 し、債務保証をしてい る。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 5	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 当社は、輸入通関納付猶 予に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任 2名
PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. 6	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任 2名
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 7	チェコ プラハ	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 1名
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52,913 (RUB16,000千)	その他	100.0 (80.0)		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 3名
HANKUK PARKER CO.,LTD. 8	韓国 慶州	173,434 (WON1,300,000千)	化学品部門	50.0		当社は、工業用薬品の製 造関連ノウハウを提供 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 2名
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 9	台湾 新竹	362,994 (NT\$100,000千)	化工品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売 し、運転資金の資金援助 をしている。 役員の兼任 3名
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 10	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	55.0 (5.0)		役員の兼任 1名
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 11	中国 青島	291,328 (元19,003千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、運転資金の資金 援助をし、同社の金融機 関等からの借入に対し、 債務保証をしている。 役員の兼任 1名
PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD. 12	中国 佛山	100,000 (元8,063千)	化成品部門 産業用素材 部門	90.0		当社は、化成品の輸出入 を行い、同社の金融機関 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の兼任 3名
上海特信汽車部件有限 公司 13	中国 上海	253,029 (元18,660千)	その他	50.0 (50.0)		
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. 14	インド ラジャスタン	82,694 (INR40,000千)	化成品部門	74.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 2名
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V. 15	メキシコ アグアスカリ エンテス	232,623 (MXN33,794千)	化成品部門	100.0 (97.5)		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 2名
SHANGHAI HUI XU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 16	中国 上海	276,018 (元15,899千)	化成品部門	51.0 (51.0)		アサヒゴム株の子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) (株)雄元	東京都中央区	100,000	その他	20.0		当社は、同社より機械を リースし、保険の代行業 務を委託している。 役員の兼任 1名
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100,000	化工品部門	50.0		当社は、同社の加工した 機械を購入している。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 日本パーカ ライジング(株) 17	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.6	23.5	当社は、同社の製造した 工業用薬品を購入し販売 している。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。

3 17：有価証券報告書を提出しております。

4 1は特定子会社に該当します。

5 売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている連結子会社はありません。

6 HANKUK PARKER CO.LTD.と上海特信汽車部件有限公司の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 2 以下PEDCOという。

3 以下PCITという。

4 以下SPMEという。

5 以下PICTという。

6 以下PITSという。

7 以下PICZという。

8 以下HANKUKという。

9 以下PITWという。

10 以下GPAPという。

11 以下QPMEという。

12 以下FPMEという。

13 以下上海特信という。

14 以下PPACという。

15 以下PCMXという。

16 以下SAGという。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	35(-)
化成品部門	524(21)
化学品部門	117(14)
産業用素材部門	814(119)
化工品部門	62(-)
その他	37(9)
全社(共通)	111(28)
合計	1,700(191)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が421名増加しておりますが、主として平成25年12月25日付で、アサヒゴム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234(20)	38.54	12.7	6,102,309

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	16(-)
化成品部門	30(1)
化学品部門	49(6)
産業用素材部門	37(5)
化工品部門	52(-)
その他	-(-)
全社(共通)	50(8)
合計	234(20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米国では金融緩和策縮小の影響があるものの住宅、個人消費、雇用の改善等景気の回復基調が継続し、欧州では景気低迷が長期化するもののドイツ等主要国の牽引により底入れから持ち直し始めました。また、アジア圏では中国を含めタイやインドなど一部の主要新興国に景気停滞傾向が見られましたが、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

わが国の経済につきましては、アベノミクスによる円安・株高基調から景況感は改善し、個人消費や企業収益、雇用も回復基調となる中、消費税増税に向けての駆け込み需要も加わり景気は緩やかな上昇傾向で推移しました。一方、近隣諸国との競合は激化し、円安による原材料価格の高騰等の懸念材料も生じました。

このような経済情勢の下、当社グループでは製品ラインアップの見直し、マーケティング力の強化、生産体制の効率化推進、適地生産体制の更なる強化によりグローバル市場への販売強化を行ってまいりました。その一環として、持分法適用会社であったアサヒゴム株式会社を平成25年12月末に子会社化し、より高密度な双方の技術融合と製販技一体のシナジー効果としての市場環境変化に即応した体制作りを推進しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は39,578百万円（前期比28.7%増）、営業利益は1,895百万円（前期比86.6%増）、経常利益は2,344百万円（前期比85.3%増）となり、当期純利益は、アサヒゴム株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益の計上の影響もあり、1,647百万円（前期比139.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械部門

自動車業界向け製造設備の売上は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に相当する食品業界向けの大型設備の販売がありませんでした。

当部門の売上高は、2,593百万円（前期比8.8%減）、営業利益は11百万円（前期比82.5%減）となりました。

化成部品部門

中国市場での自動車向け製造販売は好調に推移すると共に国内においては住宅着工数の増加に伴い建築関連資材の販売が好調に推移しました。また、アサヒゴム株式会社の子会社化による同社の自動車用化成部品販売が加わりました。

当部門の売上高は、9,364百万円（前期比48.9%増）、営業利益は1,002百万円（前期比51.0%増）となりました。

化学品部門

国内及びアジア地域における一般工業用及び特殊ケミカルの販売が堅調に推移すると共に、国内では洗浄装置等大型物件の受注がありました。

当部門の売上高は、5,378百万円（前期比6.7%増）、営業利益は111百万円（前期比194.4%増）となりました。

産業用素材部門

国内での自動車及び家電用防音材の販売は堅調に推移し、中国市場での自動車用防音材や東南アジア及び欧州における家電用防音材の販売は好調となりました。更に、アサヒゴム株式会社の子会社化による同社の自動車用防音材の販売が加わりました。

当部門の売上高は、15,667百万円（前期比42.3%増）、営業利益は572百万円（前期比440.4%増）となりました。

化工品部門

国内では、産業用及びカーケア関連のケミカル販売が堅調に推移し、鉄道車輦向け塗装設備の大型物件の受注もありました。また東南アジアでのファインケミカルの販売は好調に推移しました。

当部門の売上高は、3,966百万円（前期比24.5%増）、営業利益は159百万円（前期比374.8%増）となりました。

その他

中国向け及びロシア向け貿易共に売上は堅調に推移しましたが、為替の影響を受けました。

当部門の売上高は、2,607百万円（前期比9.8%増）、営業利益は38百万円（前期比64.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、389百万円の増加の5,609百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,491百万円（前期は1,230百万円）、減価償却費1,055百万円（前期は832百万円）、売上債権の増加による1,642百万円の減少（前期は640百万円の増加）、仕入債務の減少による152百万円の減少（前期は38百万円の増加）等により1,934百万円の収入（前期は1,715百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における自動車用部品製造設備の購入、自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出、アサヒゴム株式会社の株式取得による支出等により、3,556百万円の支出（前期は1,034百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金増加等により、1,577百万円の収入（前期は845百万円の支出）となりました。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,424,843	103.5	337,951	66.8
化成品部門	9,416,447	150.2	381,432	115.8
化学品部門	5,109,753	95.7	171,890	39.0
産業用素材部門	16,209,653	145.8	1,689,327	147.3
化工品部門	3,956,537	124.5	26,589	72.6
その他	2,637,149	121.0	159,700	122.5
計	39,754,384	130.7	2,766,889	106.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,593,060	91.2
化成品部門	9,364,390	148.9
化学品部門	5,378,653	106.7
産業用素材部門	15,667,551	142.3
化工品部門	3,966,579	124.5
その他	2,607,849	109.8
計	39,578,084	128.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターのレベルアップにより、当社の経営の鉄則である顧客満足度の向上を図ってまいります。

タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、既存海外ネットワークと日本とのより有機的な結合と新規市場の開拓を図ってまいります。

製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

筋肉質な財務の実現

管理体制の充実化により、常に会社資産健全化を図り、筋肉質な財務体質を目指します。

IR活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容及び部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、中長期研修制度の活用による人材教育を継続し、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力供給不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成30年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社は、当社独自の先駆的な商品および技術の開発を行うことを基本とし、技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（化成品、化学品、産業用素材、化工品など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は631百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

化成品部門

工業用接着剤・シーリング材の開発およびナノ素材を分散した新規コーティング材の開発を進めております。

接着剤関連では、自社ブランド「パークボンド」シリーズとして、さまざまな種類の接着剤やシーリング材を開発し、自動車をはじめとした工業製品の組み立てに採用が進みつつあります。

また、ナノ素材関連では、導電性コーティング材や導電材料を製造するためのカーボンナノチューブ分散液などを中心に開発を進めております。

その他、自動車向けの成形部品の開発やグループ内の製造工場における生産技術面での支援も行っております。

当連結会計年度の研究開発費は79百万円となっております。

化学品部門

自動車や弱電製品などの製造ラインで使用される精密部品用洗浄剤、防錆剤及び塗装剥離剤などの開発、また、塗装工程で生成する塗料を含んだ循環水の新規処理システムの開発を行っております。

鉄鋼メーカー向けの技術開発では、ステンレス鋼の焼鈍酸洗工程向けに環境規制に対応した新酸洗法をはじめ生産コスト低減、品質向上及び生産効率向上を目的とした高効率スケール改質技術などの実用化を進めております。当連結会計年度の研究開発費は214百万円となっております。

産業用素材部門

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っており、各種素材の開発、防音性能を測定、解析し、顧客の要求に応える最適な防音材および防音システムを提案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は199百万円となっております。

化工品部門

エレクトロニクス産業における先端製品(薄型テレビ、有機EL照明、太陽光発電、二次電池、スマートフォン、LED及び半導体等)の製造工程で用いられる高機能薬品の研究開発を行っております。これら薬品は、先端製品を製造するグローバルカンパニーに採用され、製品の品質・生産性・コストダウンに貢献しております。

また、一般消費者が使用する乗用車用門型洗車機に用いられる洗車ケミカル、鉄道、航空機及びこれらの重要部品のメンテナンスに使用する洗浄剤等の研究開発も行っております。特に自然環境を守るため環境負荷低減と性能を両立できる技術開発に注力しております。

これらファインケミカルは中国をはじめとするアジア諸国への現地供給も推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は137百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ11,010百万円増加し、42,520百万円となりました。主な要因は、アサヒゴム株式会社、SAG及びPCMXの新規連結に伴う資産の増加（6,199百万円）、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（2,455百万円）、新規設備投資等による有形固定資産の増加（551百万円）、株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（497百万円）及び新規投資に伴う投資その他資産（その他）の増加（399百万円）によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ7,059百万円増加し、22,309百万円となりました。主な要因は、アサヒゴム株式会社、SAG及びPCMXの新規連結に伴う負債の増加（4,110百万円）、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（719百万円）、短期借入金の増加（503百万円）及び子会社株式取得等に伴う長期借入金の増加（2,530百万円）によるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は前期比3,951百万円増の20,210百万円となりました。利益剰余金の増加（1,516百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（842百万円）及び為替換算調整勘定の増加（837百万円）によるものです。これらにより1株当たり純資産額は683円18銭（前期560円91銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、中国での自動車業界向け販売は安定した乗用車需要の下、好調に推移し、国内では自動車メーカーの新型車導入や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、当社の自動車業界向け販売も増加しました。またアサヒゴム株式会社を新規連結した事により、同社の売上高が加わったこともあり、前期比8,835百万円増の39,578百万円となりました。

営業利益につきましては、生産体制の効率化推進、適地生産体制の更なる強化により前期比879百万円増の1,895百万円となりました。

経常利益につきましては、持分法による投資利益173百万円、為替差益210百万円を計上しており、前期比1,079百万円増の2,344百万円となりました。

特別利益に負ののれん発生益290百万円計上し、また特別損失に減損損失111百万円、子会社株式評価損17百万円、固定資産売却損10百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比960百万円増の1,647百万円となり、一株当たり当期純利益は、63円59銭（前期26円53銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、第2「事業の状況、1業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額2,063百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、当社及びGPAPの製造設備及び借地権であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額55百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額439百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額158百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、借地権、製造設備及び自動車用金型等を中心とする総額1,287百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額116百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額7百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・テクニカルセンター 他 (東京都中央区 他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他	全社共通	1,428,215	261,079	3,584,605 (38)	191,552	97,051	5,562,503	234

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アサヒゴム(株)	本社工場 (埼玉県 深谷市 他)	化成品部 門 産業用素 材部門	工業用 ゴム製 品の製 造設備	288,001	153,216	1,663,493 (151)	43,856	66,257	2,214,825	210
パーカー 工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	77,914	6,593	219,859 (6)	11,050	251	315,669	19
パーカー ケミテック(株)	幸手工場 他(埼玉 県幸手市 他)	化学品 部門 化工品部 門	薬品 製造設備	7,121	16,136	108,112 (22)	2,241	3,818	137,429	21
(株)ピーシ ーアコウス ティック	日野工場 他(滋賀 県日野町 他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	54,736	35,907	- (-)	8,209	8,624	107,477	20
(株)佑光社	埼玉県 久喜市	化学品部 門	塗料 製造設備	46,428	4,836	152,000 (5)	23,834	2,496	229,596	22

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他	賃貸設備	131,432	18,919	99,819 (31)		9,713	259,885	11
PICT	タイ バンコク	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	211,723	118,152	174,720 (9)		14,635	519,231	177
HANKUK	韓国 慶州	化学品部門	薬品製造 設備	36,009	5,277	35,476 (4)		2,112	78,875	3
SPME	中国 上海	化成品部門 産業用素材 部門 化学品部門 化工品部門	産業用素 材製造設 備	51,054	310,297	()		17,625	378,977	178
PICZ	チェコ プラハ	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	12,719	51,631	()		1,822	66,173	45
PITW	台湾 新竹	化工品部門	薬品製造 設備	153,086	58,755	()		35,734	247,576	10
GPAP	中国 広州	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備		286,232	()		133,929	420,161	248
QPME	中国 青島	産業用素材 部門	産業用素 材製造設 備	57,378	64,321	()		1,000	122,700	42
FPME	中国 佛山	化成品部門 産業用素材 部門	化成品製 造設備	162,525	191,576	()		156,945	511,048	226
PPAC	インド ラジャス タン	化成品部門	化成品製 造設備	37,698	36,681	()		19,979	94,359	68
PCMX	メキシコ アグアス カリエン テス	化成品部門	化成品製 造設備	216,473	133,134	23,062 (6)		8,767	381,437	25
SAG	中国 上海	化成品部門	化成品製 造設備	6,205	89,362	()		16,184	111,752	109

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 金額には消費税等を含めておりません。

4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。

5 SPME、PICZ、GPAP及びFPMEは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はSPME49,176千円、PICZ24,714千円、GPAP31,230千円、FPME29,158千円であります。

6 PITW及びQPMEは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料はPITW5,425千円、QPME790千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	13,400	26,801		2,201,205		2,210,605

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	12	35	12	1	1,156	1,229	
所有株式数(単元)		2,220	204	11,088	2,865	2	10,249	26,628	173,452
所有株式数の割合(%)		8.3	0.8	41.6	10.8	0.0	38.5	100.0	

(注) 1 自己株式893,788株は、「個人その他」に893単元、「単元未満株式の状況」に788株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は893,788株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び622株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15 1	6,058	22.6
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,558	9.5
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13 15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34 26	877	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	822	3.1
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15 1	646	2.4
里見 菊 雄	東京都大田区久が原	590	2.2
浜 田 信	神奈川県鎌倉市佐助	562	2.1
旭東セラミック株式会社	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8 1	548	2.0
納 塚 康 子	京都府相楽郡精華町桜が丘	402	1.5
計		14,540	54.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式893千株(3.3%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,735,000	25,735	
単元未満株式	普通株式 173,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	893,000		893,000	3.3
計		893,000		893,000	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,809	2,069
当期間における取得自己株式	529	215

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	893,788		894,317	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を鑑みて1株当たり3円とし、これにより当期の配当金は現金配当5円50銭となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	64,777	2.5
平成26年6月26日 定時株主総会決議	77,722	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	198	239	214	217	430
最低(円)	136	141	147	154	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	229	292	307	378	399	430
最低(円)	213	218	263	284	300	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 ㈱富士銀行入行 昭和32年9月 日本パーカライジング㈱入社 昭和33年8月 当社入社 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和55年2月 当社代表取締役社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年6月 旭千代田工業㈱代表取締役社長就任 (現代表取締役会長) 平成11年9月 浜松熱処理工業㈱代表取締役社長就任 (現代表取締役会長) 平成17年6月 日本パーカライジング㈱代表取締役 会長就任(現代表取締役名誉会長) 平成18年6月 パーカー加工㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注3)	590
代表取締役 社長		伊藤 善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役化学品本部長 平成16年6月 日本パーカライジング㈱常務取締役 就任 平成17年6月 日本パーカライジング㈱代表取締役 副社長就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成25年6月 ㈱ヘイセイコーポレーション代表取 締役社長就任(現任)	(注3)	32
取締役相談 役		石田 宏一郎	昭和21年7月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年10月 当社産業資材部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 平成25年6月 当社取締役相談役就任(現任) (主要な兼職) 平成25年12月 アサヒゴム㈱代表取締役社長就任(現 任)	(注3)	35
常務取締役	機械本部、 化成品本部 担当兼産業 資材本部長	堀 慎一	昭和25年10月12日生	昭和50年4月 ㈱河合楽器製作所入社 昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社化成品部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注3)	15
常務取締役	化学品本 部、化工品 本部、技術 本部担当 兼企画 本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 ダウ・ケミカル日本㈱入社 平成9年12月 当社入社 平成15年3月 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成25年6月 パーカー川上㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注3)	136
取締役	業務本部長	山崎 敏男	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 ㈱大沢商会入社 昭和59年4月 当社入社 平成13年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	19
取締役	化工品 本部長	内藤 和美	昭和33年9月13日	昭和57年4月 ヘキストジャパン㈱入社 平成4年8月 当社入社 平成17年4月 当社化学品二部長 平成21年4月 当社化工品本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械 本部長	有 谷 富 夫	昭和26年 1月25日	昭和51年 7月 昭和58年 2月 平成17年 4月 平成18年11月 平成22年 6月 (主要な兼職) 平成23年 6月	(株)サニータクロ入社 当社入社 当社化学品三部長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事長就任 当社取締役就任(現任) パーカー工業(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注3)	10
取締役		馬 場 信 彦	昭和33年10月 1日	昭和57年 4月 平成17年 4月 平成20年 1月 平成24年 6月 (主要な兼職) 平成25年 4月 平成26年 4月	当社入社 当社産業資材部長 SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. 出向 董事総経理就任 当社取締役就任(現任) (株)群南テクノ代表取締役社長就任(現 任) (株)ピーシーアコウスティック代表取 締役社長就任(現任)	(注3)	11
取締役	化成品 本部長	森 永 知 二	昭和35年12月11日	昭和59年 4月 平成18年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社化成品部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	9
取締役	化学品 本部長	中 村 光 伸	昭和37年 4月13日	昭和60年 4月 平成18年 4月 平成24年 6月 (主要な兼職) 平成25年 7月	当社入社 当社化学品一部長 当社取締役就任(現任) パーカーケミテック(株)代表取締役社 長就任(現任)	(注3)	15
取締役	技術本部長	松 村 清	昭和32年 6月23日	昭和53年 4月 昭和62年 3月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	ソマル(株)入社 当社入社 当社化学品技術室長 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 董事総経理就任 当社技術本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	3
常勤監査役		後 藤 光 正	昭和15年 4月10日生	昭和38年 4月 平成 4年 5月 平成 7年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	11
監査役		淵 良 三	昭和16年 1月 3日生	昭和39年 4月 昭和63年 6月 平成12年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	68
監査役		庄 司 作 平	昭和21年 7月27日	昭和44年 4月 平成12年 7月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 (主要な兼職) 平成25年 6月	日本パーカラライジング(株)入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長 同社取締役管理本部長退任 パーカー加工(株)取締役就任 当社監査役就任(現任) パーカー興産(株)取締役就任(現任)	(注4)	3
監査役		吉 益 信 治	昭和21年 7月 2日	昭和59年 4月 昭和61年11月 平成 3年 4月 平成25年 6月	弁護士登録、第一東京弁護士会入 会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士 当社監査役就任(現任)	(注4)	
計							970

- (注) 1 監査役庄司作平及び吉益信治は、社外監査役であります。
- (注) 2 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。
- (注) 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
田部 修 士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 平成14年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本パーカライジング㈱入社 同社社長室担当部長 同社管理本部担当部長 同社管理本部長 同社取締役管理本部長(現任)	2

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては12名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全ての取締役が社内取締役であり、常勤取締役10名及び非常勤取締役2名であります。

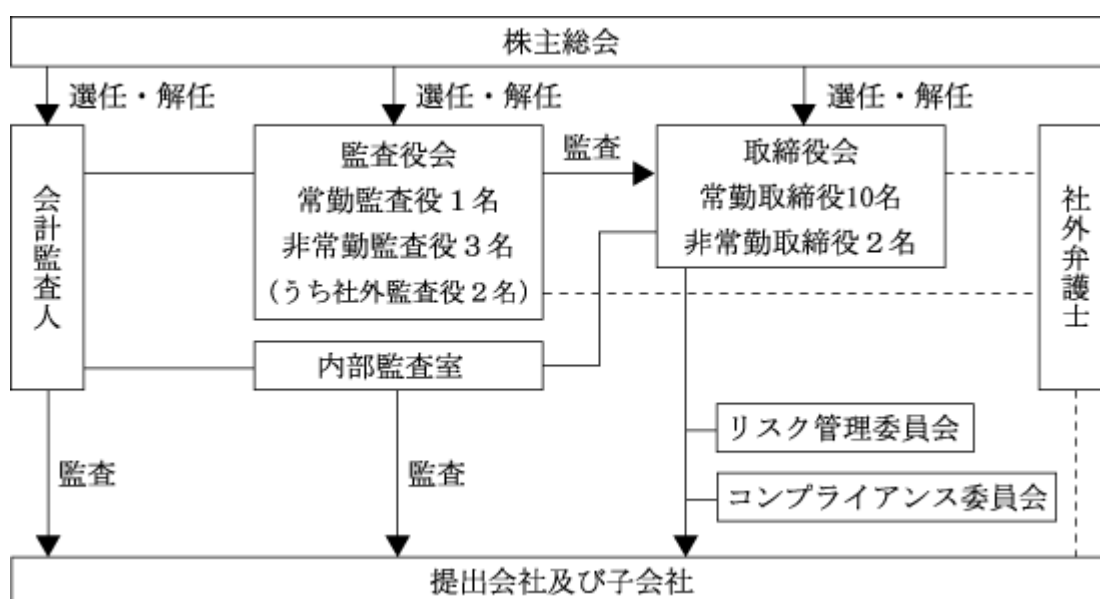
また、当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役(うち社外監査役2名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査結果の報告がなされております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



八．その他の業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規程及び文書管理規程により、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記載または記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1 リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づきリスクを評価、管理すると共に新たなリスクを認識した場合は速やかにリスク管理委員会が把握し、適切に対応する体制とする。
 - 2 リスク管理に関する研修等を開催して、リスク管理体制の充実を図る。
 - 3 リスク管理委員会の活動状況は取締役会及び監査役会へ報告する。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1 取締役会規程により、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - 2 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程により執行する。
 - 3 事業部門別に構築された組織を通じて業務執行することにより、事業活動の合理化、迅速化を継続して行う。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1 取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための規範となる企業行動指針及びコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス体制を整備する。
 - 2 コンプライアンス委員会が、コンプライアンス運用規程に基づき、コンプライアンス上の問題を的確に管理、処理することにより、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に必要なコンプライアンス施策を実施し、実施状況は取締役会及び監査役会へ報告する体制とする。
 - 3 使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報規程を整備すると共に顧問弁護士を社外の相談窓口とする。
 - 4 コンプライアンスに関する階層別教育・研修等を通じて、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 関係会社管理規程により、グループ会社毎に当社の取締役からそれぞれの管理担当を定めると共に、当社グループとしてリスク管理体制及びコンプライアンス体制を構築する。
 - 2 関係会社管理規程により、グループ会社から当社への決裁・報告体制を構築し、グループ会社経営の管理を行う。
 - 3 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、会議の開催による多面的な検討を行い、慎重に意思決定する。
 - 4 当社からグループ会社に取り締め役または監査役を適宜派遣し、業務執行を監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会が業務執行取締役及び重要な使用人から報告を受ける機会を設けるとともに、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ制定し、報告体制を整備する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、2名の社外監査役による監視により、確保できるものと考えております。

当社の社外監査役は、多様な分野における経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスをしております。選任するための基準、方針は予め定められておりませんが、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

また社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外監査役庄司作平は、主に経理及び財務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

社外監査役吉益信治は、長年にわたる弁護士活動を通じて、企業法務と経営実務に関する高い見識を有しております。

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役庄司作平は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

1 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,970	100,500	-	12,800	16,670	12
監査役 (社外監査役を除く)	15,552	14,400	-	-	1,152	2
社外役員	3,282	3,000	-	-	282	3

2 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の数(名)	内容
99,750	7	使用人本部長としての給与であります。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は株主総会において決議された報酬総額の限度額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成18年6月28日開催の第79期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額1億2,000万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額3,000万円以内となっております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 853,401千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日産車体(株)	148,462	172,810	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	138,441	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	113,889	103,070	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	112,581	86,800	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	36,957	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	47,547	26,388	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業(株)	20,132	21,360	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	85,901	20,959	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	12,990	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,029	10,768	取引関係等の円滑化のため
(株)J-オイルミルズ	32,142	9,385	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	12,666	8,562	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4,464	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	3,318	2,465	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,388	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,265	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	1,735	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	1	126	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産車体(株)	149,328	258,188	取引関係等の円滑化のため
鳥越製粉(株)	219,400	156,871	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	113,314	144,589	取引関係等の円滑化のため
日産自動車(株)	115,956	106,680	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	97,000	33,077	取引関係等の円滑化のため
いすゞ自動車(株)	49,240	29,199	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業(株)	20,384	21,546	取引関係等の円滑化のため
油研工業(株)	89,947	20,238	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	30,000	16,950	取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	3,238	11,768	取引関係等の円滑化のため
凸版印刷(株)	13,109	9,687	取引関係等の円滑化のため
(株)J - オイルミルズ	34,134	9,386	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4,536	取引関係等の円滑化のため
日新製鋼ホールディングス(株)	3,444	3,041	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2,645	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,000	2,448	取引関係等の円滑化のため
シャープ(株)	6,379	2,003	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	100	150	取引関係等の円滑化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 村山 憲二

指定有限責任社員 業務執行社員 植村 文雄

会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士 8名、その他15名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,900	
連結子会社				
計	28,000		28,900	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるHANKUKとPITWは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,976千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるPITWは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,368千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,441	5,628,820
受取手形及び売掛金	3, 5 8,350,674	3, 5 12,060,553
商品及び製品	1,686,679	2,966,481
仕掛品	127,556	427,978
原材料及び貯蔵品	823,760	1,346,851
繰延税金資産	206,717	306,792
その他	997,600	924,015
貸倒引当金	15,425	7,478
流動資産合計	17,421,005	23,654,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,000,428	2 7,542,221
減価償却累計額	3,313,819	4,337,485
建物及び構築物(純額)	2,686,608	3,204,735
機械装置及び運搬具	4,173,477	2 6,631,029
減価償却累計額	2,984,081	4,712,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,189,395	1,918,069
土地	4,332,633	2 6,061,150
リース資産	576,626	589,109
減価償却累計額	270,125	295,226
リース資産(純額)	306,500	293,882
建設仮勘定	96,910	237,446
その他	2,942,260	2 3,828,501
減価償却累計額	2,503,501	3,230,258
その他(純額)	438,759	598,243
有形固定資産合計	9,050,808	12,313,527
無形固定資産		
借地権	95,072	609,829
リース資産	11,845	5,554
のれん	-	6 1,373
その他	33,798	141,917
無形固定資産合計	140,717	758,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,322,318	1 4,819,940
長期貸付金	62,624	61,631
繰延税金資産	12,565	23,501
その他	1 675,457	1 1,078,723
貸倒引当金	175,586	189,422
投資その他の資産合計	4,897,379	5,794,374
固定資産合計	14,088,905	18,866,578
資産合計	31,509,910	42,520,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,411,464	5 7,621,880
短期借入金	4,116,256	2 4,819,383
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	350,000
リース債務	192,162	164,291
未払法人税等	224,769	434,741
賞与引当金	370,313	518,086
繰延税金負債	32	-
その他	658,515	1,430,658
流動負債合計	12,873,514	15,339,042
固定負債		
長期借入金	608,000	4,038,248
リース債務	141,786	155,050
繰延税金負債	424,644	759,275
退職給付引当金	961,389	-
役員退職慰労引当金	193,663	209,816
退職給付に係る負債	-	1,667,766
負ののれん	6 10,194	-
資産除去債務	13,996	14,946
その他	23,313	125,495
固定負債合計	2,376,989	6,970,600
負債合計	15,250,503	22,309,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,986,524	10,502,667
自己株式	201,986	204,056
株主資本合計	13,263,142	14,777,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508,652	2,350,694
繰延ヘッジ損益	1,168	5
為替換算調整勘定	236,639	600,881
退職給付に係る調整累計額	-	29,189
その他の包括利益累計額合計	1,273,182	2,922,393
少数株主持分	1,723,081	2,511,341
純資産合計	16,259,406	20,210,950
負債純資産合計	31,509,910	42,520,592

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	30,742,846	39,578,084
売上原価	¹ 23,332,562	¹ 30,332,661
売上総利益	7,410,283	9,245,422
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,394,816	^{2, 3} 7,350,384
営業利益	1,015,467	1,895,038
営業外収益		
受取利息	26,307	38,068
受取配当金	36,317	51,555
負ののれん償却額	16,036	12,027
受取賃貸料	14,037	10,371
持分法による投資利益	81,471	173,534
デリバティブ評価益	22,435	-
為替差益	139,641	210,095
その他	52,971	79,522
営業外収益合計	389,219	575,174
営業外費用		
支払利息	77,388	83,931
貸与資産減価償却費	26,446	17,660
その他	35,532	24,284
営業外費用合計	139,366	125,876
経常利益	1,265,319	2,344,336
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6,315	⁴ 3,832
負ののれん発生益	-	290,076
段階取得に係る差益	-	9,387
特別利益合計	6,315	303,296
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	10,314
固定資産売却損	-	⁵ 10,808
固定資産除却損	⁶ 24,496	⁶ 6,331
投資有価証券評価損	10,911	-
会員権評価損	2,490	-
減損損失	⁷ 3,447	⁷ 111,420
子会社株式評価損	-	17,660
特別損失合計	41,344	156,534
税金等調整前当期純利益	1,230,290	2,491,097
法人税、住民税及び事業税	436,528	671,210
法人税等調整額	28,040	69,912
法人税等合計	408,488	601,298
少数株主損益調整前当期純利益	821,802	1,889,799
少数株主利益	134,156	242,079
当期純利益	687,645	1,647,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	821,802	1,889,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,894	654,137
繰延ヘッジ損益	14,835	3,757
為替換算調整勘定	660,640	1,130,912
持分法適用会社に対する持分相当額	126,057	218,018
その他の包括利益合計	1,153,756	1,999,310
包括利益	1,975,558	3,889,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,643,783	3,320,347
少数株主に係る包括利益	331,775	568,762

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	8,433,680	201,393	12,710,891
当期変動額					
剰余金の配当			116,632		116,632
当期純利益			687,645		687,645
自己株式の取得				593	593
連結範囲の変動			18,168		18,168
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			552,844	593	552,251
当期末残高	2,201,205	2,277,399	8,986,524	201,986	13,263,142

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,018,090	18,598	706,390		330,297	1,399,951	14,441,140
当期変動額							
剰余金の配当							116,632
当期純利益							687,645
自己株式の取得							593
連結範囲の変動							18,168
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			13,253		13,253		13,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,562	17,429	483,005		956,138	323,130	1,279,268
当期変動額合計	490,562	17,429	469,751		942,884	323,130	1,818,265
当期末残高	1,508,652	1,168	236,639		1,273,182	1,723,081	16,259,406

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,205	2,277,399	8,986,524	201,986	13,263,142
当期変動額					
剰余金の配当			129,566		129,566
当期純利益			1,647,719		1,647,719
自己株式の取得				2,069	2,069
連結範囲の変動			2,010		2,010
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,516,143	2,069	1,514,073
当期末残高	2,201,205	2,277,399	10,502,667	204,056	14,777,215

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,508,652	1,168	236,639		1,273,182	1,723,081	16,259,406
当期変動額							
剰余金の配当							129,566
当期純利益							1,647,719
自己株式の取得							2,069
連結範囲の変動							2,010
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			5,772		5,772		5,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842,042	1,163	831,748	29,189	1,643,438	788,259	2,431,697
当期変動額合計	842,042	1,163	837,520	29,189	1,649,211	788,259	3,951,544
当期末残高	2,350,694	5	600,881	29,189	2,922,393	2,511,341	20,210,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,290	2,491,097
減価償却費	832,694	1,055,988
関係会社株式評価損	-	17,660
投資有価証券評価損益(は益)	10,911	-
負ののれん償却額	16,036	12,027
デリバティブ評価損益(は益)	22,435	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,360	164
賞与引当金の増減額(は減少)	38,801	146,979
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,153	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44,904
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,647	16,152
受取利息及び受取配当金	62,625	89,623
支払利息	77,388	83,931
持分法による投資損益(は益)	81,471	173,534
有形固定資産除却損	24,496	6,331
有形固定資産売却損益(は益)	6,315	6,975
減損損失	3,447	111,420
負ののれん発生益	-	290,076
段階取得に係る差損益(は益)	-	9,387
為替差損益(は益)	122,812	158,042
売上債権の増減額(は増加)	640,830	1,642,369
たな卸資産の増減額(は増加)	134,286	56,581
仕入債務の増減額(は減少)	38,907	152,580
その他	539,044	745,610
小計	2,150,149	2,052,855
利息及び配当金の受取額	58,387	493,777
利息の支払額	78,035	85,526
法人税等の支払額	415,377	526,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,123	1,934,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	626,583	1,230,969
有形固定資産の売却による収入	17,726	9,106
無形固定資産の取得による支出	5,966	680,360
投資有価証券の取得による支出	20,497	8,155
貸付けによる支出	309,175	1,637,963
貸付金の回収による収入	89,377	592
子会社株式の取得による支出	96,620	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 442,976
関係会社出資金の払込による支出	-	397,458
その他	82,306	54,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,045	3,556,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	509,215	296,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	189,019	283,887
長期借入れによる収入	-	3,800,000
長期借入金の返済による支出	10,000	1,920,000
自己株式の取得による支出	593	2,069
配当金の支払額	116,632	129,566
少数株主への配当金の支払額	19,729	183,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,189	1,577,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,330	395,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,219	350,859
現金及び現金同等物の期首残高	5,096,946	5,220,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,402	38,393
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,220,567	1 5,609,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったPARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用会社であったアサヒゴム株式会社は、追加で株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、アサヒゴム株式会社の子会社であるSHANGHAI HUI XU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.を新規連結に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO.,LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったPARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

前連結会計年度において持分法適用会社であったアサヒゴム株式会社は、追加で株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

AK.PARKER(THAILAND) COMPANY LIMITED

B&H KOREA CO.,LTD.

PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.

ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を除く在外連結子会社15社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは発生年度の収益としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,667,766千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が29,189千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は1.13円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「借地権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた128,871千円は、「借地権」95,072千円、「その他」33,798千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた88,272千円は、「無形固定資産の取得による支出」5,966千円、「その他」82,306千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,645,079千円	1,118,567千円
関係会社出資金	111,375 "	397,458 "

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	526,260千円
機械装置及び運搬具	"	1,902,889 "
その他(工具、器具及び備品)	"	717,586 "
土地	"	1,059,651 "

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	千円	200,000千円
割引手形	"	50,000 "

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	千円	55,000千円

4 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	103,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD. 93,444千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	176,801千円	千円
支払手形	329,291 "	"

6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	1,832千円	1,373千円
負ののれん	12,027 "	"
差引	10,194千円	1,373千円

(連結損益計算書)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	24,784千円	3,065千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	1,931,758 "	2,151,333 "
賞与引当金繰入額	338,955 "	393,274 "
退職給付費用	130,224 "	146,233 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,847 "	22,345 "
保管・運送費	1,048,404 "	1,300,282 "
減価償却費	157,775 "	198,711 "
研究開発費	633,983 "	631,730 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	633,983千円	631,730千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	658千円	3,832千円
その他(工具、器具及び備品)	5,656 "	"
計	6,315千円	3,832千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	9,561千円
その他(工具、器具及び備品)	"	1,246 "
計	千円	10,808千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,215千円	3,314千円
建物及び構築物	"	1,887 "
その他(工具、器具及び備品)	281 "	1,129 "
計	24,496千円	6,331千円

7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	3,447

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,447千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
() 金属表面処理設備	建物及び機械装置等	韓国慶州	108,076
() 遊休	土地	山梨県長坂町	3,343
	合計		111,420

(経緯)

() 上記の設備については、韓国の子会社であるHANKUK PARKERの営む化学品事業が、長引く韓国の景気低迷により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係わる会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108,076千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物90,013千円、機械装置15,790千円及びその他2,272千円であります。

() 上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,343千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

() 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロにしております。

() 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	582,460千円	1,012,270千円
組替調整額	10,911 "	"
税効果調整前	593,372千円	1,012,270千円
税効果額	211,477 "	358,133 "
その他有価証券評価差額金	381,894千円	654,137千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	23,932千円	6,061千円
税効果調整前	23,932千円	6,061千円
税効果額	9,096 "	2,304 "
繰延ヘッジ損益	14,835千円	3,757千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	660,640千円	1,130,912千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	126,057千円	218,018千円
組替調整額	"	"
持分法適用会社に対する持分相当額	126,057千円	218,018千円
その他の包括利益合計	1,153,756千円	1,999,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	882,818	3,161		885,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,161 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	64,795	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首残高	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	885,979	7,809		893,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	64,777	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,722	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	5,243,441千円	5,628,820千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	22,874 "	19,000 "
現金及び現金同等物	5,220,567千円	5,609,820千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアサヒゴム株式会社及びSHANGHAI HUI XU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアサヒゴム株式会社及びSHANGHAI HUI XU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.の取得価額と取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,201,627千円
固定資産	2,597,321 "
負ののれん	288,208 "
流動負債	3,294,764 "
固定負債	2,592,616 "
少数株主持分	405,392 "
段階取得に係る差損益	9,387 "
支配獲得時までの持分法評価額	525,982 "
株式の取得価額	682,596千円
現金及び現金同等物	1,125,572 "
差引：取得のための収入	442,976千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業用素材部門における自動車用金型、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、産業用素材部門における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規定に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,243,441	5,243,441	
(2) 受取手形及び売掛金	8,350,674	8,350,674	
(3) 投資有価証券	2,619,986	2,619,986	
資産計	16,214,103	16,214,103	
(1) 支払手形及び買掛金	5,411,464	5,411,464	
(2) 短期借入金	4,116,256	4,116,256	
(3) 長期借入金	2,508,000	2,511,812	3,812
負債計	12,035,720	12,039,533	3,812
デリバティブ取引 (1)	6,070	6,070	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,628,820	5,628,820	
(2) 受取手形及び売掛金	12,060,553	12,060,553	
(3) 投資有価証券	3,640,412	3,640,412	
資産計	21,329,786	21,329,786	
(1) 支払手形及び買掛金	7,621,880	7,621,880	
(2) 短期借入金	4,819,383	4,819,383	
(3) 長期借入金	4,388,248	4,385,055	3,193
負債計	16,829,512	16,826,318	3,193
デリバティブ取引 (1)	9	9	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,702,331	1,179,528

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式(子会社株式)について17,660千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,226,083			
(2) 受取手形及び売掛金	8,350,674			
合計	13,576,758			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,605,667			
(2) 受取手形及び売掛金	12,060,553			
合計	17,666,221			

(注4) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,116,256					
長期借入金	1,900,000	408,000	200,000			
合計	6,016,256	408,000	200,000			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,819,383					
長期借入金	350,000	278,912	3,739,336	6,000	6,000	8,000
合計	5,169,383	278,912	3,739,336	6,000	6,000	8,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,434,305	550,591	1,883,713
小計	2,434,305	550,591	1,883,713
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	185,680	208,432	22,751
小計	185,680	208,432	22,751
合計	2,619,986	759,024	1,860,962

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,461,994	585,181	2,876,813
小計	3,461,994	585,181	2,876,813
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	178,417	181,998	3,580
小計	178,417	181,998	3,580
合計	3,640,412	767,179	2,873,232

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,911千円(その他有価証券の株式10,911千)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について17,660千円(子会社株式17,660千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。また、時価のない株式の減損にあたっては、財政状態等を勘案し、必要と認められた額について、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注2)
	ユーロ		28,436		
	米ドル		23,775		
	買建	買掛金(予定取引)			5,984
	ユーロ		270,172		
米ドル	6,351				
	スイスフラン		9,461		10
	合計		338,197		96
					6,070

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,550,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	39,945		(注2)
	買建 ユーロ	買掛金(予定取引)	240,018		170
	米ドル		26,629		10
	スイスフラン		21,786		150
合計			328,379		9

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	250,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(7社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	459,016,212
差引額(千円)	44,797,929

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4%(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,269,333
(差引分内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	4,630
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	56,015
(4) 年金資産(千円)	247,297
(5) 退職給付引当金(千円)	961,389

(注)当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用((6)を除く)(千円)	94,274
(2) 利息費用(千円)	9,965
(3) 期待運用収益(千円)	5,519
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	1,157
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,332
小計	112,211
(6) 厚生年金基金拠出金(千円)	71,866
合計	184,078

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.00%

(3) 期待運用収益率

2.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（8社）は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。

海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。また、その他に現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けている会社があります。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京葉業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,269,333千円
勤務費用	162,072 "
利息費用	9,564 "
数理計算上の差異の発生額	3,943 "
退職給付の支払額	203,679 "
その他	703,665 "
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,937,012 "</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	247,297千円
期待運用収益	6,182 "
数理計算上の差異の発生額	3,819 "
事業主からの拠出額	48,910 "
退職給付の支払額	36,964 "
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>269,245 "</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	469,602千円
年金資産	269,245 "
	200,356 "
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,467,410 "</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,667,766 "</u>
退職給付に係る負債	1,667,766千円
退職給付に係る資産	- "
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,667,766 "</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	162,072千円
利息費用	9,564 "
期待運用収益	6,182 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,240 "
過去勤務費用の費用処理額	1,157 "
確定給付制度に係る退職給付費用	172,852 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,472千円
未認識数理計算上の差異	42,011 "
合計	45,484 "

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	24%
現金及び預金	33%
その他	4%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

長期期待運用収益

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

(8) 確定拠出制度への掛金拠出額

連結子会社の確定拠出制度の要拠出額は2,608千円でありました。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、73,338千円であり
ます。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	465,229,761千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125,089 "
差引額	31,895,327 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.4%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算の過去勤務債務残高49,513,510千円、当年度剰余金17,618,182千円
であります。本年度における過去勤務債務の償却残余期間8年(平成26年3月31日時点)の元利均等償却であり、
当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金26,559千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,289千円	24,869千円
賞与引当金	138,518 "	181,897 "
その他	82,650 "	128,178 "
繰延税金資産(流動)小計	238,458 "	334,945 "
評価性引当額	29,465 "	28,070 "
繰延税金資産(流動)合計	208,992 "	306,875 "
繰延税金負債(流動)との相殺	2,274 "	83 "
繰延税金資産(流動)純額	206,717 "	306,792 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	337,861千円	千円
退職給付に係る負債	"	591,704 "
役員退職慰労引当金	69,021 "	74,778 "
投資有価証券評価損	6,647 "	6,647 "
会員権評価損	15,468 "	21,423 "
減損損失	15,557 "	111,878 "
その他	574,644 "	629,248 "
繰延税金資産(固定)小計	1,019,201 "	1,435,681 "
評価性引当額	673,514 "	947,895 "
繰延税金資産(固定)合計	345,687 "	487,786 "
繰延税金負債(固定)との相殺	333,122 "	464,284 "
繰延税金資産(固定)純額	12,565 "	23,501 "
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,307千円	83千円
繰延税金負債(流動)小計	2,307 "	83 "
繰延税金資産(流動)との相殺	2,274 "	83 "
繰延税金負債(流動)純額	32 "	"
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	663,246千円	1,021,380千円
固定資産圧縮積立金	55,021 "	55,234 "
土地評価差額金	32,023 "	134,019 "
その他	7,475 "	12,925 "
繰延税金負債(固定)小計	757,767 "	1,223,560 "
繰延税金資産(固定)との相殺	333,122 "	464,284 "
繰延税金負債(固定)純額	424,644 "	759,275 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	0.7
受取配当金等永久に益金に されない項目	0.6	0.3
住民税均等割等	1.5	0.7
持分法投資損益	2.5	2.7
子会社の税率差異	2.8	6.6
試験研究費の法人税額特別控除	4.0	2.1
評価性引当額の増減	0.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額		0.6
その他	1.7	1.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.2	24.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,698千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アサヒゴム株式会社

事業の内容 工業用ゴム製品の製造業

企業結合を行った理由

化成品事業及び防音材事業における当社の技術とアサヒゴム株式会社の持つコア技術との更なる融合により、製販技一体となったシナジー効果を生み出すためであります。

企業結合日

平成25年12月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 40.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 91.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアサヒゴム株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日直前に所有していたアサヒゴム株式会社の普通株式の

企業結合日における時価 535,369千円

企業結合日に追加取得したアサヒゴム株式会社の普通株式の時価 682,596 "

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 2,027 "

取得原価 1,219,994 "

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額

段階取得に係る差益 9,387千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん

288,208千円

なお、暫定的な会計処理の確定により発生したのれんを上記の金額に修正しております。

発生原因

受け入れた資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額が取得原価を上回ったため、負ののれんとして計上しております。

償却の方法及び償却期間

発生年度の収益として今期一括償却しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,201,627千円

固定資産 2,597,321 "

資産合計 7,798,948 "

流動負債 3,294,764 "

固定負債 2,592,616 "

負債合計 5,887,380 "

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 7,528,263千円

営業利益 559,068 "

経常利益 432,901 "

税金等調整前当期純利益 431,046 "

当期純利益 357,994 "

1株当たり当期純利益 13.82円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,844,439	6,288,023	5,042,218	11,006,508	3,185,409	28,366,598	2,376,247	30,742,846		30,742,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,277	179,641	44,124		233	309,277	115,523	424,800	424,800	
計	2,929,716	6,467,665	5,086,343	11,006,508	3,185,643	28,675,876	2,491,770	31,167,647	424,800	30,742,846
セグメント利益	64,999	664,096	37,862	105,871	33,502	906,332	109,134	1,015,467		1,015,467
セグメント資産	2,240,776	5,016,621	4,956,670	9,682,896	3,734,744	25,631,710	2,049,968	27,681,678	3,828,231	31,509,910
その他の項目										
減価償却費	32,700	111,061	144,018	411,940	107,302	807,023	25,670	832,694		832,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,763	146,246	79,507	521,490	48,898	819,905	7,367	827,273		827,273

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,828,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,908,204千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 79,973千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,593,060	9,364,390	5,378,653	15,667,551	3,966,579	36,970,235	2,607,849	39,578,084		39,578,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	108,066	213,037	84,453	167,422	813	573,793	128,686	702,480	702,480	
計	2,701,127	9,577,428	5,463,106	15,834,973	3,967,393	37,544,028	2,736,536	40,280,564	702,480	39,578,084
セグメント利益	11,402	1,002,735	111,485	572,079	159,080	1,856,782	38,255	1,895,038		1,895,038
セグメント資産	2,224,413	8,960,746	4,896,114	15,687,614	4,359,621	36,128,510	2,647,916	38,776,426	3,744,165	42,520,592
その他の項目										
減価償却費	34,925	181,573	153,975	529,736	124,364	1,024,574	31,414	1,055,988		1,055,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,194	439,077	158,205	1,287,165	116,251	2,055,895	7,798	2,063,693		2,063,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3,744,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,387,437千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 643,271千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
22,833,233	6,374,852	418,006	1,116,754	30,742,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
6,593,855	2,202,854	214,906	39,192	9,050,808

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
27,927,185	9,878,892	702,282	1,069,724	39,578,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
8,700,589	2,896,129	641,323	75,485	12,313,527

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成部品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			2,460		986	3,447			3,447

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成部品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失			110,533		886	111,420			111,420

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成部品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額			457			457			457
当期末残高			1,832			1,832			1,832
(負ののれん)									
当期償却額				16,036		16,036			16,036
当期末残高				12,027		12,027			12,027

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成部品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
(のれん)									
当期償却額			457			457			457
当期末残高			1,373			1,373			1,373
(負ののれん)									
当期償却額				12,027		12,027			12,027
当期末残高				-		-			-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

化成品事業及び防音材事業において平成25年12月25日を効力発生日としてアサヒゴム株式会社の株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、288,208千円の負ののれん発生益を計上しております。また、化成品部門において、PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.の増資をPC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.が引き受けたことに伴い、当連結会計年度において、1,867千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング ㈱	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.7	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング ㈱の製品購 入 役員の兼任	営業取引	工業用薬 品、産業用 機械の販売	1,286,239	売掛金	546,419
								工業用薬品 の購入	188,552	買掛金	34,384

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アサヒゴム㈱	東京都 中央区	830,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品の 購入 役員の出向	営業取引	化成品、産業 用素材製品の 購入	2,521,091	支払 手形	40,827
										買掛金	123,345

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代表取締 役会長	被所有 2.6	(株)旭千代田 ホールディ ングは子会 社の資金 借入先	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	400,000
								200,000	長期借入金	200,000
							利息の支払	2,797		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社及び株式会社佑光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供しておりませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.5 所有 直接 1.6	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	工業用薬 品、産業用 機械の販売	1,365,471	売掛金	605,569
								工業用薬品 の購入	186,401	買掛金	16,109

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アサヒゴム株	東京都 中央区	830,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品の 購入 役員の出向	営業取引	化成品、産業 用素材製品の 購入	2,091,846		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

3 持分法適用会社でありましたアサヒゴム株式会社は、当連結会計年度中に当社が株式を追加取得して子会社化したため、連結子会社となりました。上記の取引金額は、同社が持分法適用関連会社であった期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日)の取引を記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長	被所有 2.6	(株)旭千代田 ホールディング は資金借入 先	資金の借入 (注1)	300,000	長期借入金	300,000
				(株)旭千代 田 ホ ー ル デ ィ ン グ 代 表 取 締 役 会 長			利息の支払	252		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者から借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供しておりません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	里見菊雄			当社取締役 役会長 (株)旭千代 田ホール ディング 代 表 取 締 役 会 長	被所有 2.6	(株)旭千代田 ホールディング は子会社の 資金借入先	資金の借入 (注1)	400,000	短期借入金	400,000
								1,100,000	長期借入金	1,100,000
							利息の支払	3,556		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役会長里見菊雄が第三者(株式会社旭千代田ホールディング)の代表者として行った第三者のための取引であり、第三者からパーカー工業株式会社、パーカー川上株式会社、アサヒゴム株式会社及び株式会社佐光社が借入を行っております。

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1~3年、期日一括弁済としております。なお担保は提供しておりませんが、株式会社パーカーコーポレーションが債務保証をしております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	560.91円	683.18円
1株当たり当期純利益金額	26.53円	63.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、1.13円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	687,645	1,647,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,645	1,647,719
普通株式の期中平均株式数(株)	25,917,517	25,911,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,259,406	20,210,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,723,081)	(2,511,341)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,536,324	17,699,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,915,473	25,907,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,116,256	4,819,383	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,900,000	350,000	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	192,162	164,291		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	608,000	4,038,248	0.75	平成27年4月30日～ 平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,786	155,050		平成27年4月30日～ 平成34年1月31日
その他有利子負債				
合計	6,958,204	9,526,974		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,912	3,739,336	6,000	6,000
リース債務	80,636	36,616	24,241	9,821

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,248,200	17,517,982	26,940,758	39,578,084
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	400,656	937,810	1,799,793	2,491,097
四半期(当期)純利益金額 (千円)	243,845	568,367	1,166,758	1,647,719
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.41	21.93	45.03	63.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.41	12.52	23.10	18.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,591	1,616,180
受取手形	1 1,005,819	1 1,179,236
売掛金	1 5,654,616	1 6,724,262
商品	1,101,054	1,251,543
前渡金	1 184,130	47,553
前払費用	38,699	51,334
繰延税金資産	174,509	190,290
関係会社短期貸付金	471,749	423,345
未収入金	1 363,682	1 595,674
その他	1 59,890	1 68,580
貸倒引当金	22,799	30,892
流動資産合計	11,019,942	12,117,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,439,514	1,374,612
構築物	65,806	53,602
機械及び装置	254,215	255,687
車両運搬具	8,380	5,392
工具、器具及び備品	94,820	97,051
土地	3,584,605	3,584,605
リース資産	261,913	191,552
建設仮勘定	46,114	24,935
有形固定資産合計	5,755,370	5,587,438
無形固定資産		
ソフトウェア	14,167	17,702
ソフトウェア仮勘定	-	93,000
リース資産	11,756	5,554
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	29,154	119,487
投資その他の資産		
投資有価証券	682,332	853,401
関係会社株式	2,835,432	4,232,063
関係会社出資金	469,554	745,755
関係会社長期貸付金	725,814	1,214,871
敷金	46,984	44,090
保証金	25,301	25,301
その他	419,241	441,023
貸倒引当金	182,648	259,156
投資その他の資産合計	5,022,012	7,297,351
固定資産合計	10,806,536	13,004,277
資産合計	21,826,479	25,121,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 523,921	1 810,790
買掛金	1 3,480,835	1 3,754,743
短期借入金	2,650,000	2,775,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	350,000
リース債務	176,012	129,120
未払金	396,975	314,486
未払費用	73,457	91,912
未払法人税等	137,035	119,860
未払消費税等	2,891	22,192
前受金	8,616	39,724
賞与引当金	300,000	340,000
その他	26,397	22,743
流動負債合計	9,676,143	8,770,574
固定負債		
長期借入金	350,000	2,900,000
リース債務	111,116	79,044
繰延税金負債	255,807	564,355
退職給付引当金	886,298	895,362
役員退職慰労引当金	179,016	195,872
債務保証損失引当金	87,413	162,892
資産除去債務	5,856	5,974
その他	9,400	10,757
固定負債合計	1,884,908	4,814,258
負債合計	11,561,052	13,584,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	354,376	1,042,531
利益剰余金合計	4,937,666	5,625,821
自己株式	201,986	204,056
株主資本合計	9,214,284	9,900,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053,717	1,636,034
繰延ヘッジ損益	2,574	150
評価・換算差額等合計	1,051,143	1,636,184
純資産合計	10,265,427	11,536,553
負債純資産合計	21,826,479	25,121,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,372,224	24,056,457
売上原価	1, 3 16,247,549	1, 3 18,720,896
売上総利益	5,124,674	5,335,560
販売費及び一般管理費	2, 3 4,636,542	2, 3 4,730,750
営業利益	488,131	604,809
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3 87,713	3 638,277
その他	3 217,458	3 197,152
営業外収益合計	305,171	835,429
営業外費用		
支払利息	41,324	40,520
その他	123,397	156,184
営業外費用合計	164,722	196,704
経常利益	628,581	1,243,535
特別損失		
固定資産除却損	-	931
貸倒引当金繰入額	30,854	84,389
会員権評価損	2,490	-
投資有価証券評価損	10,911	-
子会社株式評価損	105,000	23,730
債務保証損失引当金繰入額	-	58,220
特別損失合計	149,256	167,271
税引前当期純利益	479,324	1,076,263
法人税、住民税及び事業税	214,800	285,800
法人税等調整額	16,347	27,257
当期純利益	280,871	817,721

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,790	4,403,500	190,137	4,773,427	201,393	9,050,637
当期変動額						
剰余金の配当			116,632	116,632		116,632
当期純利益			280,871	280,871		280,871
自己株式の取得					593	593
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			164,239	164,239	593	163,646
当期末残高	179,790	4,403,500	354,376	4,937,666	201,986	9,214,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	719,231	16,702	735,933	9,786,571
当期変動額				
剰余金の配当				116,632
当期純利益				280,871
自己株式の取得				593
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	334,486	19,276	315,210	315,210
当期変動額合計	334,486	19,276	315,210	478,856
当期末残高	1,053,717	2,574	1,051,143	10,265,427

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,201,205	2,210,605	66,793	2,277,399

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179,790	4,403,500	354,376	4,937,666	201,986	9,214,284	
当期変動額							
剰余金の配当			129,566	129,566		129,566	
当期純利益			817,721	817,721		817,721	
自己株式の取得					2,069	2,069	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			688,154	688,154	2,069	686,085	
当期末残高	179,790	4,403,500	1,042,531	5,625,821	204,056	9,900,369	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,053,717	2,574	1,051,143	10,265,427
当期変動額				
剰余金の配当				129,566
当期純利益				817,721
自己株式の取得				2,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	582,316	2,724	585,040	585,040
当期変動額合計	582,316	2,724	585,040	1,271,126
当期末残高	1,636,034	150	1,636,184	11,536,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,723,044千円	1,690,327千円
短期金銭債務	722,924 "	1,021,026 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
パーカー川上(株)	650,000千円	パーカー川上(株)	650,000千円
パーカー工業(株)	350,000 "	パーカー工業(株)	350,000 "
(株)佑光社	200,000 "	(株)佑光社	200,000 "
アサヒゴム(株)	"	アサヒゴム(株)	900,000 "
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	184,600 "	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	30,000 "
PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	25,367 "	PARKER M&E PARTS(FOSHAN) CO.,LTD.	117,557 "
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	58,210 "	QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.	32,091 "
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION.	"	PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION.	85,500 "
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.	"	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.DE C.V.	103,920 "
計	1,468,177千円	計	2,469,068千円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	103,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	93,444千円

(3) 下記の会社の輸入信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
		パーカー川上(株)	11,435千円

(4)下記の会社の為替予約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
パーカー川上(株)	39,525千円	パーカー川上(株) 41,496千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	1,750千円	1,061千円
固定資産	551 "	269 "

2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
給料手当・賞与金	1,290,453 "	1,315,873 "
賞与引当金繰入額	300,000 "	340,000 "
退職給付費用	121,667 "	118,457 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,738 "	18,104 "
保管・運送費	832,680 "	869,709 "
減価償却費	87,599 "	80,420 "
研究開発費	632,580 "	630,243 "
おおよその割合		
販売費	65.4%	64.5%
一般管理費	34.6%	35.5%

3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,497,445千円	2,690,566千円
仕入高	7,515,052 "	7,752,736 "
営業取引以外の取引による取引高	237,143 "	769,334 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式827,470千円、関連会社株式352,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,818,337千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,584千円	19,334千円
未払事業所税	2,090 "	2,031 "
賞与引当金	114,030 "	121,176 "
未払社会保険料	15,964 "	17,463 "
退職給付引当金	315,876 "	319,107 "
役員退職慰労引当金	63,801 "	69,808 "
在庫評価損	24,026 "	30,367 "
投資有価証券評価損	6,647 "	6,647 "
会員権評価損	6,843 "	6,843 "
関係会社株式等評価損	151,076 "	159,534 "
債務保証損失引当金	31,154 "	58,054 "
貸倒引当金	46,319 "	51,475 "
繰延ヘッジ損益	1,578 "	"
その他	4,930 "	5,122 "
繰延税金資産 小計	799,923 "	866,966 "
評価性引当額	297,275 "	338,683 "
繰延税金資産合計	502,647 "	528,283 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	583,506千円	901,868千円
その他	439 "	479 "
繰延税金負債合計	583,946 "	902,348 "
繰延税金資産(負債)の純額	81,298 "	374,064 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	1.5
受取配当金等永久に益金に されない項目	1.5	20.4
住民税均等割等	3.3	1.5
試験研究費の法人税額特別控除	10.4	4.8
評価性引当額の増減	10.2	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正		1.2
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	41.4	24.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,659千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,439,514	36,829	300	101,430	1,374,612	2,075,877
	構築物	65,806			12,204	53,602	426,605
	機械及び装置	254,215	85,171	0	83,699	255,687	1,258,356
	車輛運搬具	8,380			2,988	5,392	12,166
	工具、器具及び備品	94,820	66,014	2,928	60,854	97,051	1,909,973
	土地	3,584,605				3,584,605	
	リース資産	261,913	118,931	722	188,570	191,552	231,087
	建設仮勘定	46,114	274,607	295,786		24,935	
	計	5,755,370	581,555	299,738	449,748	5,587,438	5,914,066
無形固定資産	ソフトウェア	14,167	8,199		4,664	17,702	
	ソフトウェア仮勘定		93,000			93,000	
	リース資産	11,756	3,330	1,487	8,044	5,554	
	電話加入権	3,229				3,229	
	計	29,154	104,529	1,487	12,708	119,487	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物の当期増加額のうち主なものは、化工品部門における幸手工場改修工事24,065千円であります。
 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、化工品部門における製造設備の取得83,051千円であります。
 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、化工品部門における製造設備の取得22,700千円であります。
 リース資産の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の取得98,971千円であります。
 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、総務部門におけるシステム導入費用5,680千円及び経理部門における会計ソフト導入費用2,519千円であります。
 ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、共有における次期会計システム導入費用93,000千円あります。
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用金型の除却70,913千円あります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,447	108,198	23,597	290,048
賞与引当金	300,000	340,000	300,000	340,000
役員退職慰労引当金	179,016	18,104	1,248	195,872
債務保証損失引当金	87,413	75,479		162,892

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.parkercorp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書

平成25年12月25日関東財務局長に提出。

(5)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年5月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。